

学校安全教育推進校 事業説明会の報告と本校の取組

■目標

「横浜市防災教育指針」をもとに、市内小中学校の安全教育の推進を図るための具体的な取組を行う。

■内容

- ・「横浜市防災教育の指針」等に沿った学校安全教育の具体的な取組の推進
- ・「横浜市防災教育の指針・指導資料」の活動の実践研究
- ・地域と連携を図った学校安全教育の取組

■方法

- ・指針や指導資料、安全教育指導モデルを活用し、学校安全教育の充実を図り、子どもたちに自助、共助を育てる教育活動の開発実践や地域と連携した防災にかかわる取組の推進に努める。
- ・校内で研究組織を設置し、各教科の学習を含む全教育活動を通して学校安全計画に基づき、児童の防災リテラシーの向上に計画的に取り組んだり、校内研修を実施したりする。
- ・研究の成果と課題を意識調査等も利用してまとめるとともに、全市立学校に向けた授業公開または、取組内容の発信を行う。

■委嘱期間

28年度、29年度の2年間

■委嘱に向けた補助金

初年度3万5千円、次年度2万円

■本校の研究主題及び内容（平成27年度申請時のもの）

【研究主題】

児童の防災リテラシーを高める防災教育の内容の充実に向けて
～自分で考え、正しい判断・行動のできる子を育てる～

【研究内容】

学校、地域、家庭が連携し、防災リテラシーの向上に有効な指導プログラムを開発するとともに、3つの観点（自然災害の発生メカニズムに関する知識、人間としての生き方・生命を尊重する心、防災リテラシー）により整理した小学校6年間、中学校3年間を通して系統性のある防災教育の年間指導計画（案）の作成を目指す。

■期待する研究成果とその検証方法

防災教育を進める固定の時間が確保できていない中で、各教科や総合的な学習の時間、行事、特別活動等の時間を活用し、児童の防災リテラシーを育成できるよう、カリキュラム編成を工夫し、小中9年間の系統的な防災教育指導計画（案）を作成する。防災教育にかかる授業研究を行い、児童の防災リテラシーの向上が図ることができたかを検証する。

■想定している成果物等

平成28年度は、防災教育の効果的な指導プログラムを開発する。（授業研9月16日）
2年間を通して、防災教育年間指導計画（案）をまとめる。

■組織

管理職、教務、安全部で話し合っって推進委員を編成する。

今年度の推進委員の分掌内容は次の通り。

○平成28、29年度の研究計画づくり。

○防災安全面から、市ケ尾小学校カリキュラムの関連づけを見直し、関連カリキュラム（防災教育年間指導計画）を作成することを提案する。

○授業研（9月16日）の提案文書作成、講師招請状お礼状、市内へのお知らせ文書の配布などを分担して行う。

■推進委員分担表

○平成28、29年度の研究計画づくり→副校長、富田

○防災安全面から、市ケ尾小学校カリキュラムの関連づけを見直し、関連カリキュラム（防災教育年間指導計画）を作成することを提案する→加藤

○授業研（9月16日）の提案文書作成、講師招請状お礼状、市内へのお知らせ文書の配布などを分担して行う→加藤、富田